

貸借対照表

(2016年3月31日現在)

第 6 期

大阪国際石油精製株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
資 産 の 部	144,884	負 債 の 部	149,458
流 動 資 産	(102,044)	流 動 負 債	(145,502)
現 金 預 金	325	買 掛 金	13,278
売 掛 金	50,720	短 期 借 入 金	91,409
製 品	5,606	未 払 金	40,252
原材料および貯蔵品	35,439	未 払 法 人 税 等	32
前 払 費 用	31	未 払 費 用	44
未 収 入 金	5,756	賞 与 引 当 金	282
繰 延 税 金 資 産	4,106	リ ー ス 債 務	36
そ の 他 の 流 動 資 産	57	そ の 他 の 流 動 負 債	167
固 定 資 産	(42,840)		
有 形 固 定 資 産	(42,429)	固 定 負 債	(3,956)
建 物	1,054	修 繕 引 当 金	1,388
構 築 物	1,341	リ ー ス 債 務	114
油 槽	1,348	繰 延 税 金 負 債	2,452
機 械 装 置	5,022	そ の 他 の 固 定 負 債	1
車 両 運 搬 具	1		
工 具 器 具 備 品	143		
土 地	33,157		
リ ー ス 資 産	139	純 資 産 の 部	△ 4,573
建 設 仮 勘 定	220	株 主 資 本	(△ 4,573)
無 形 固 定 資 産	(30)	資 本 金	(5,000)
ソ フ ト ウ ェ ア	24	資 本 剰 余 金	(25,910)
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	6	資 本 準 備 金	5,000
投 資 其 他 の 資 産	(380)	そ の 他 資 本 剰 余 金	20,910
投 資 有 価 証 券	3	利 益 剰 余 金	(△ 35,484)
差 入 保 証 金	6	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 35,484
長 期 前 払 費 用	340	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	251
そ の 他 の 投 資	30	特 別 償 却 準 備 金	927
貸 倒 引 当 金	△ 0	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 36,663
資 産 合 計	144,884	負 債 お よ び 純 資 産 合 計	144,884

損 益 計 算 書

〔自 2015年 4月 1日
至 2016年 3月 31日〕

第 6 期

大阪国際石油精製株式会社

	百万円	百万円
売 上 高		341,774
売 上 原 価		356,969
売 上 総 損 失		15,195
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費		449
営 業 損 失		15,644
営 業 外 収 益		
為 替 差 益	156	
雑 収 入	68	225
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	451	
雑 損 失	22	474
経 常 損 失		15,893
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益		0
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損		45
税 引 前 当 期 純 損 失		15,938
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	40	
法 人 税 等 調 整 額	△ 8,081	△ 8,040
当 期 純 損 失		7,897

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ取引により生じる正味の債権および債務の評価基準および評価方法

時価法を採用しております。

③ たな卸資産の評価基準および評価方法

製品および原材料については総平均法、貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。なお、各勘定に含まれる未着原材料については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

(リース資産を除く)	建物	15～50年
	構築物	7～50年
	油槽	10～15年
	機械装置	4～15年

② 無形固定資産 定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用 均等償却によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用および製油所の機械装置に係る定期点検費用等を期間配分し、当事業年度に対応する額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	101,783百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
①金銭債権	
短期金銭債権	45,403百万円
②金銭債務	
短期金銭債務	97,189百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引	
①売上高	273,228百万円
②仕入高	41,784百万円
③一般管理費	351百万円
(2) 営業取引以外の取引	451百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	10,000株
------	---------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	16,908百万円
修繕引当金	427百万円
賞与引当金	95百万円
その他	71百万円
繰延税金資産小計	17,502百万円
評価性引当額	△ 6,748百万円
繰延税金資産合計	10,753百万円
繰延税金負債	
土地評価差額金	8,578百万円
その他	522百万円
繰延税金負債合計	9,101百万円
繰延税金資産の純額	1,652百万円

6. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.06%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は40百万円減少し、法人税等調整額が40百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は181百万円減少し、法人税等調整額は181百万円増加しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、両出資会社からの借入により資金を調達しております。借入金の用途は運転資金であります。

売掛金は両出資会社を含む関連当事者に対する売掛金であり、信用リスクは極めて低いと認識しております。

デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために実需の範囲内で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項ならびにデリバティブ取引に関する事項

2016年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
①売掛金	50,720	50,720	—
②未収入金	5,756	5,756	—
③買掛金	(13,278)	(13,278)	—
④未払金	(40,252)	(40,252)	—
⑤短期借入金	(91,409)	(91,409)	—
⑥デリバティブ取引 (*2) ヘッジ会計が適用されているもの (*3)	—	—	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(*3) 為替予約の振当処理によるものは当該対象の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方式ならびにデリバティブ取引に関する事項

①売掛金②未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③買掛金 ④未払金 ⑤短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金 および 買掛金	5,159	—	(*1)
	買建 米ドル		11,627	—	

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象としている売掛金および買掛金と一体として処理しているため、その時価は当該対象の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	区分	貸借対照表計上額
投資有価証券	非上場株式	3

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価評価の対象資産には含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	J Xエネルギー(株)	被所有直接51%	当会社製品の販売 原油・原材料等の仕入 役員の兼任	製品の販売他(*1)	223,669	売掛金	41,723
				原油・原材料等の仕入(*2)	5,082	買掛金	390
				資金の借入(*3)	126,510	短期借入金	46,435
				利息の支払(*3)	230	—	—
				担保の受入(*4)	21,523	—	—
その他の関係会社	中国石油国際事業日本(株)	被所有直接49%	当会社製品の販売 原油の仕入 役員の兼任	製品の販売(*1)	49,559	売掛金	3,645
				原油の仕入(*2)	36,701	買掛金	4,803
				資金の借入(*3)	109,821	短期借入金	44,973
				利息の支払(*3)	221	—	—

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の兄弟会社	PetroChina International (Singapore) Pte., Ltd.	無	当会社製品の販売	製品の販売(*1)	24,322	売掛金	1,297
				製品の販売(*1)	44,222	売掛金	4,054
※	ChinaOil (Japan) Co., Ltd.	無	原油の仕入	原油の仕入(*2)	85,421	買掛金	7,946

※ その他の関係会社（中国石油国際事業日本（株））の属するChina National Petroleum Corporationグループ系列の会社

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

(*1) 製品の販売については、市場価格を勘案して価格を決定しております。

(*2) 原油・原材料の仕入については、市場価格を勘案して価格を決定しております。

(*3) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*4) 当社の未払揮発油税の延納分に対してJ Xエネルギー（株）より担保提供を受けております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	△	457,382	円	41	銭
(2) 1株当たり当期純損失		789,784	円	81	銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし